

管内経済情勢

(平成22年4～6月)

平成22年7月
富山商工会議所

概況

全国の動向

内閣府が6月10日発表した2010年1～3月期の国内総生産（GDP）の改定値は、物価変動を除いた実質で前期（2009年10～12月）比1.2%増、年換算で5.0%増となり、速報値（1.2%増、年率4.9%増）からわずかに上がった。

日銀が7月1日に発表した6月の短観によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が大企業・製造業でプラス1となり、3月の前回調査（マイナス14）から15ポイント改善した。5期連続の改善で、大企業・製造業のDIがプラスになるのはリーマン・ショック前の08年6月調査以来、2年ぶり。大企業・非製造業のDIも前回調査（マイナス14）から9ポイント改善のマイナス5となった。

一方、中小企業のDIは、製造業が12ポイント改善のマイナス18、非製造業が5ポイント改善のマイナス26となり改善傾向にあるが、大企業との景況感格差は依然大きい。

また、日銀金沢支店が同日発表した北陸3県の短観は、製造業がマイナス14、非製造業がマイナス23と、いずれもリーマン・ショック前の08年6月調査の水準（製造業：マイナス13、非製造業：マイナス21）に戻った。

富山地区の動向

調査対象のうち、今期（H22年4～6月）の「売上高」DIはマイナス10.0で、前年同期比で58.0ポイントの大幅な改善となった。また、「採算」DIも0.0で、前期比26.7ポイント、前年同期比64.0ポイント改善した。一方で、「売上単価」DIはマイナス50.0で、前期比3.3ポイント悪化し、依然価格競争が続く厳しい状況となっている。

「業況」DIはプラス13.3で、前期比で26.6ポイント、前年同期比で45.3ポイント改善し、H18年10～12月期以来『好転』が『悪化』を上回りプラスに転じた。また「来期の見通し」もDIがプラス6.7となり、同様にプラスに転じた。

業界別では、製造業において主力の汎用・生産用・業務用機械と電気機械のほか、輸送用機械がけん引役となり、国内のほか中国などアジア新興国向けの輸出に支えられて堅調。ただ、国内向けではエコカー減税など政策効果の影響が強いことは否定できない。

大型小売店・専門店では、環境対応（エコ）家電や機能性軽衣料など、かつては付加価値商品として若干高額だった商品が、价格的に値頃感が出たことで消費を刺激している。例えば、前年同期に最上級機種として販売されていた省電力LED（発光ダイオード）バックライト搭載の薄型テレビが、今期は標準装備として比較的、手頃な価格で手に入るようになっている。

付帯調査 主要調査に付帯して「景気の現状をどう見ているか」を尋ねたところ、『大きく回復している』が6.9%で前期比6.9ポイント増加し、『緩やかに回復している』が31.0%で4.3ポイント増加した。逆に『緩やかに後退している』『大きく後退している』は減少したが、『足踏み・停滞している』が前期比5.0ポイント増加の48.3%となった。

1. 生産活動

一般機械 中国では顧客企業の自動車、電子機器関連が活発に設備投資を続けているため、堅調な商品（部品）の輸出に加え、技術者の派遣も活発になっている。一方で、ユーロ安による欧州企業の価格競争力向上が懸念材料。

電子部品 エコポイント関連の薄型テレビ用電子部品の受注が好調な上、高機能携帯電話用部品（スマートフォン用センサー部品等）の受注も急増している。

輸送機械 東南アジア向け産業機械及び関連のベアリング部品や、自動車用量産部品（エンジン、ミッション）はリーマン・ショック前の70%～80%まで回復している。一方で、国内設備投資関連機械はピーク時の50%～60%と、未だ回復には至っていない。

プラスチック 安心・安全が要求されるベビー・ハウスウェア用品が引き続き堅調だが、その他は不調。材料調達を輸入品にシフトするなど、コストダウンを図っている。

医薬品 ジェネリック医薬品、医療用医薬品関連は依然好調だが、新薬、配置用薬品は不調のまま、回復の兆しすら見えない。

紙・紙加工 カタログやチラシ向けの商業印刷洋紙の需要は依然低調。原材料の高騰や医薬品メーカー向けの印刷紙は薬価改定による単価の引き下げ要求など、マイナス要因もある。市場を脅かす海外からの輸入品に対しては、デリケートな顧客ニーズに対して、高い管理体制を維持した安心・安全を提供することで、信頼を勝ち取る手法に活路を切り開いている。

リース 基幹システムの変更を目的とした、医療品、病院・介護関連業界の設備投資は堅調に推移しているが、その他の業界の設備投資は依然低調。

物流 コンテナ貨物の輸送量や宅配便の取り扱い数量は、前年同期比でプラスを続けている。ロット負担の軽減効果や、ネット通販の普及・定着化が影響している。

電力使用量 6月の販売電力量は前年度月比8.4%増で、7ヵ月連続で前年を上回った。大口電力で主力の機械が12.6%増と大きく伸びたのが主な要因。

2.消費関連・物価・その他

大型小売店・専門店

県内の大型店の売上高（百貨店＋スーパー、既存店／中部経済産業局調べ）は、既存店ベースの前年同月比で、4月は97.8%、5月は95.8%と減少。

百貨店では、一部の高額商品が復調するなど、下げ止まりの兆しは出てきたが、本格回復にはなお時間がかかる。

ショッピングセンターでは、不調が続く衣料品の中で機能インナー（DRY・消臭）が好調。そのほか自転車をはじめとしたアウトドア関連が、初期投資以降はさほどお金を使わずに済むため、長引く景気低迷から一つの流行になりつつあり、好調。食料品は来店客数が回復傾向にあるが、単価、買上点数の減少で、売上は前年同期を割り込んでいる。

ファッションビルはエステやビューティケアのサービスが好調。高額な宝飾・貴金属類は不調が続く。

家電は昨年来好調な薄型テレビに、省エネ・環境関連商品（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）が好調。また、昨年度まで不調だった携帯電話が高機能モデル（スマートフォン）を中心に好調で、それに機能を奪われるかたちで、パソコンやデジタルカメラが不調に陥っている。

青果卸 今期前半は冬場の天候不良により、春野菜を中心に市場が不安定で価格高騰が続いた。

旅行・宿泊・飲食 旅行は円高を背景に格安海外旅行が好調で、国内のパック旅行は厳しい。高速道路料金の問題や格安高速バスなどの影響もある。

ホテルにおける個人客は減少傾向（飲食利用含む）だが、会議、パーティ等の宴会場利用は若干増加してきている。特に医療関係の学会が安定して利用。

情報関連 企業のIT（情報技術）投資は底を脱しつつあるとはいえ、抑制傾向が続く。パソコンの法人向け需要が回復傾向にある。

新車販売 県内の新規自動車登録台数（軽自動車を除く）は前年同月比が4月135.8%、5月140.1%、6月130.2%と好調で、3ヵ月累計でも134.7%となった（富山県

自動車販売店協会調べ)。エコカー減税の対象車種が増え、需給ひっばく状態が緩和された。また、軽自動車登録届出台数は前年同期比で112.2%（富山県軽自動車協会調べ）。

建設工事

富山市内の新設住宅着工戸数は、前年同月比で4月84.1%、5月196.4%。県内の公共工事受注は前年同期比で113.9%だった（富山県・東日本建設保証㈱富山支店調べ）。

北陸新幹線関連工事は県外業者の参入により、地元業者への発注量が少なく、県内への経済効果は期待薄い。公共事業では入札でのダンピングが見られ、単価も低く、赤字での引き受けも覚悟している。

物価

富山市の消費者物価指数（平成17年＝100）は、4月98.3、5月98.7と全国平均より毎月1.0ポイント程度低い状況。

原油価格

原油先物価格（ニューヨークWTI・月平均）は、4月＝84.58ドル/BL、5月＝74.12ドル/BL、6月＝75.40ドル/BL。

為替相場

円/ドル相場（東京市場/中心相場・月平均）は、4月＝93.38円/ドル、5月＝91.74/ドル、6月＝90.92/ドルと引続き円高が続く。

3. 労働

有効求人倍率

富山公共職業安定所（ハローワーク富山）管内の有効求人倍率（季節調整値）は、4月0.62、5月0.66で少しずつ回復基調にある。

4. 企業倒産

県内の企業倒産

当期（4～6月）の県内の企業倒産（負債総額が1,000万円以上/東京商工リサーチ調べ）は、件数は前年同期比11件減の26件、負債総額は、23.6%減の53億13百万円となった。